

主 文

本件再審査請求を却下する。

理 由

1 再審査請求人（以下「請求人」という。）は、労働基準監督署長が平成〇年〇月〇日付けで請求人に対してした労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による療養補償給付を支給しない旨の処分を不服として、労働者災害補償保険審査官（以下「審査官」という。）に審査請求をしたところ、審査官は、平成〇年〇月〇日付けをもってこれを棄却したので、請求人は、更にこの決定を不服として、再審査請求に及んだものである。

2 再審査請求は、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号。以下「労審法」という。）第38条第1項の規定により、請求人に労働者災害補償保険審査官の決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して60日以内（以下「請求期間」という。）にしなければならないこととされている。

本件の場合、日本郵便株式会社発行の郵便物等配達証明書（お問い合わせ番号〇号）によれば、審査官の決定書の謄本が請求人に配達された日は、平成〇年〇月〇日であり、本件再審査請求の請求期間は、当該配達された日の翌日から起算して60日目にあたる日である平成〇年〇月〇日（土曜日）までとなる。請求期間の満了日（60日目）が日曜日、その他祝祭日、閉庁日等の休日に当たる場合、期間は休日の翌日をもって満了となると解するのが相当であることから、本件請求期間の満了日は、平成〇年〇月〇日となる。

しかるに、請求人が労働保険再審査請求書を当審査会に提出したのは、平成〇年〇月〇日であり、本件再審査請求は、法定の請求期間を徒過してなされたものである。

3 ところで、労審法第38条第2項において準用する同法第8条第1項ただし書では、再審査請求が請求期間を徒過してされた場合においても、請求人が正当な理由により請求期間内に再審査請求をすることができなかつたことを疎明したときは、この限りでない定められている。そして、当該ただし書にいう「正当な理由」と

は、天災その他客観的にみて一般にそのような理由があれば誰もが請求できなかったであろうことをうかがい知るに足りるものでなければならぬものと解するのが相当である。

そこで、本件についてこれをみると、請求人は平成〇年〇月〇日付けの文書において、要旨、同年〇月〇日に、夫、Bが他界し、その1週間前から夫の容態が悪化したため看病にかかりきりになっていたことから再審査請求書の提出が遅れた、と述べている。当審査会としては、請求人が主張する事情には汲むべき点があると思料するも、決定書の送達日は同年〇月〇日であり、請求人の個人的な事情が生じるまでには相当な期間があったと認められることから、誰もが請求できなかったであろうことをうかがい知る事情に該当するとは判断しがたく、したがって、上記の「正当な理由」について疎明がなされたものとは認められないものと判断する。

- 4 以上のとおりであるから、本件再審査請求は、労審法第38条第1項の規定による請求期間を正当な理由なく徒過した不適法なものであるため、同法第50条において準用する同法第10条の規定により却下する。

よって主文のとおり裁決する。